

Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装**
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

マテリアリティ



プラスチック容器包装

▶ ヤクルトのアプローチ

ヤクルトグループは、プラスチックごみによる環境汚染や生態系への影響を強く認識し、プラスチック製容器包装に関する定量目標を策定して取り組みを進めています。具体的には、容器包装の薄肉化や軽量化等によるプラスチック使用量の削減やプラスチック製容器包装のリサイクルの高度化等に取り組み、プラスチック製容器包装による環境負荷の低減を図っていきます。また、バイオマスプラスチックや再生プラスチックといった資源循環しやすい素材への転換等、環境配慮型容器包装の基礎技術の確立を目指しています。

▶ リスクと機会

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> ● グローバルなプラスチック規制強化やエシカル消費拡大への対応コストの増大 ● 取引先および消費者の脱プラスチック志向拡大による販売機会の喪失 ● プラスチックの市場縮小や環境配慮素材への需要集中による調達リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ● 容器包装の環境配慮素材への切り替えによる企業価値の向上 ● 共同研究推進によるイノベーション創出 ● 環境配慮型商品の導入による新規顧客の創出

▶ 方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト環境基本方針
- プラスチック資源循環アクション宣言
- 環境ビジョン2050
- 環境目標2030
- 環境アクション(2021-2024)



▶ 行動目標と実績

行動目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> ● プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする ● 容器包装の資材使用量を削減 ● 容器包装の素材変更により環境負荷を低減 ● 容器包装に植物由来の環境に配慮した素材を使用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ プラスチック製容器包装使用量24.1%増加(再生可能でないもの)(2018年度比) ▶ 「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーーフ」5本パック単式ストローの貼付を廃止 ▶ 一部の清涼飲料用PET容器向けシュリンクラベルについて、バイオマスインキ、再生PETラベルおよび薄肉OPSラベルを使用 ▶ 一部の清涼飲料用PET容器向けに、軽量キャップを使用 ▶ 化粧品部門の一部商品に再生(リサイクル)PETを採用

▶ 課題と対策

ヤクルトグループは現在、年間約18,000tのプラスチック容器包装類を使用しています。プラスチックごみによる環境汚染問題や資源循環の観点から、容器包装の資源循環しやすい素材への転換が喫緊の課題です。対策として、容器包装の薄肉化や軽量化に加えて、バイオマスプラスチックや再生プラスチック等への転換を進めています。他にも自治体等と連携したリサイクルスキームの構築や生物分解性素材の導入、プラスチック製以外の容器への転換に関する検討を進めています。また、世界各地でプラスチック製品の使用を規制する動きが活発化しているため、各国・地域の規制を注視しながら、具体的な対応策の検討を進めます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ**
- 22 環境活動報告**
- 24 環境マネジメント
- 30 気候変動
- 38 プラスチック容器包装**
- 42 水
- 45 資源循環
- 46 生物多様性
- 49 社会活動報告**
- 50 イノベーション
- 55 地域社会との共生
- 62 サプライチェーンマネジメント
- 72 人権
- 79 製品安全
- 82 顧客満足
- 86 人材マネジメント
- 89 人材育成
- 91 健康経営
- 93 ダイバーシティ
- 95 ワークライフバランス
- 96 労働安全衛生
- 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告**
- 99 コーポレートガバナンス
- 105 リスクマネジメント
- 107 コンプライアンス
- 110 第三者意見
- 111 外部からの評価
- 112 ESGデータ集

▶ **プラスチック資源循環アクション宣言**

1995年に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした取り組みを具体化するためのガイドラインを定めて、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。また、海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇等の問題を重視し、プラスチック製容器包装の資源循環に積極的に取り組み、2019年1月には、「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表しました。

プラスチック資源循環アクション宣言(概要)

- ヤクルトグループは、プラスチック製容器包装の資源循環を推進する取り組みを行います。
- 2025年目標—
環境配慮型容器包装の基礎技術を確立したうえ、資源循環しやすい素材(バイオマス素材、リサイクル素材、生物分解性素材等)への転換に着手します。
- 2030年目標—
循環資源市場や環境インフラ等の外部環境の整備状況と連動しながら、資源循環しやすい素材へ最大限の転換を図ります。
- 容器包装へのプラスチック使用量の削減や、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再使用等の取り組みについて、これまで以上に推進し、資源循環に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

▶ **プラスチック資源循環推進体制**

▶ **プラスチック資源循環推進委員会**

生産本部長(取締役専務執行役員)を委員長とし、プラスチック製容器包装に関わる部署管掌の役員によるプラスチック資源循環推進委員会を設置しています。

原則年に2回、半期ごとに開催され、2022年度は10月と3月に開催されました。世界のプラスチック規制や関連政策の動向、各部署における取り組みおよび検討の状況に関する情報共有ならびに討議を行っています。

【プラスチック資源循環推進委員会の議題(2022年度)】

- ・当社におけるプラスチック使用量の現状と今後の対応策について
 - ・当社容器包装の資源循環しやすい素材への転換ロードマップ(案)
 - ・プラ新法への対応について
 - ・海外事業所のプラスチック規制への対応
- 等

本委員会で取り上げた事項のうち、経営政策に関わる重要事項については、経営政策審議会に諮る手順をとっています。

また、2023年度からは経営サポート本部長(取締役専務執行役員)を委員長として「プラスチック容器対策委員会」と名称を変更し、ヤクルトグループ全体でのプラスチック容器課題により迅速に対策を講じるため、これまでより開催頻度を増やす予定です。プラスチック対応を含め、環境負荷の低減に向けた取り組みは、関連部署が連携して推進する必要があるため、環境投資の観点を含めた具体的な施策について検討および審議を図り、ヤクルトグループ一丸となって取り組みを進めています。

▶ **特定プラスチック使用製品^{*}の使用削減**

ヤクルトグループは、お客さまに提供しているスプーンをプラスチック製から紙製へ一部移行する等、使い捨てプラスチック製品の使用削減に取り組んできました。

2022年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(以下、プラ新法)」に則り、プラスチック製のスプーン・ストローの使用量をよりいっそう削減するため、2023年度の目標を定めるとともに、2022年度から開始した次の取り組みを継続して行います。

- ①ヤクルトレディによる商品販売時のスプーン・ストローの提供は、原則として取りやめる(商品設計上付帯しているストローは除く)
- ②スプーンは、可能な限り紙製とする
- ③ストローは、植物由来のプラスチックを配合したものとする

^{*} 特定プラスチック使用製品：「プラ新法」において定められた「商品の販売又は役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック使用製品」12品目(フォーク、スプーン、ナイフ、マドラー、ストロー、ヘアブラシ、櫛、剃刀、シャワー用のキャップ、歯ブラシ、ハンガー、衣類用カバー)をいう。

特定プラスチック使用製品提供量の推移

年度	2019	2020	2021	2022	2023 [*]
提供量(t) (バイオマスプラスチックを除いた量)	80.1	60.5	52.8	21.8	20.0
前年比(%) (バイオマスプラスチックを除いた量)	89.7	75.5	87.3	41.3	91.7
削減量(t) (バイオマスプラスチックを除いた量)	9.2	19.6	7.7	31.0	1.8
	—	—	7.8	31.7	1.8

^{*} 2023年度は目標



Contents

- 02 サステナビリティレポート2023について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 10 ヤクルトのはじまり
- 12 ヤクルトのサステナビリティ
- 22 環境活動報告
 - 24 環境マネジメント
 - 30 気候変動
 - 38 **プラスチック容器包装**
 - 42 水
 - 45 資源循環
 - 46 生物多様性
- 49 社会活動報告
 - 50 イノベーション
 - 55 地域社会との共生
 - 62 サプライチェーンマネジメント
 - 72 人権
 - 79 製品安全
 - 82 顧客満足
 - 86 人材マネジメント
 - 89 人材育成
 - 91 健康経営
 - 93 ダイバーシティ
 - 95 ワークライフバランス
 - 96 労働安全衛生
 - 98 ヤクルトレディに対する取り組み
- 99 ガバナンス報告
 - 99 コーポレートガバナンス
 - 105 リスクマネジメント
 - 107 コンプライアンス
 - 110 第三者意見
 - 111 外部からの評価
 - 112 ESGデータ集

▶ **プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量の情報公開**

ヤクルトグループは、2022年4月からプラ新法が施行されたことに伴い、今後、可能な限り排出の抑制および再資源化を実施するため、2022年度からプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を把握しています。

当社はプラ新法上、グループ会社の排出を含めたプラスチック使用製品産業廃棄物について対応することが求められることから、グループ全体の排出量を把握するとともに、情報の公開および排出抑制に向けた取り組みを推進していきます。

- 商品の梱包材等の資材については、資源循環しやすい素材への変更を検討する
- 事業所単位では、プラスチックの分別に努め、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を削減していく

プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量

	プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量	前年比	削減量	
				再資源化率
2021年度	8,660t	—	—	—
	うち自ら再資源化を行った量：322t	—	3.7%	
2022年度	8,304t	95.9%	356 t	
	うち自ら再資源化を行った量：533t	165.5%	6.4%	

※ 目標については、2023年度までの集計結果を踏まえ2024年度以降に設定予定
 ※ 算定範囲：ヤクルト本社、全ボトリング会社、全販売会社、関係会社7社

▶ **バイオマス素材の使用拡大**

これまでに、シュリンクラベルに使用しているバイオマスインキの使用拡大を図り、「ミルージュ」等8品目のPET容器入り商品で採用しています。バイオマスプラスチック、バイオマスインキを採用した商品は、一般社団法人日本有機資源協会から生物由来の資源(バイオマス)を活用して品質および安全性が関連する法規、基準、規格等に適合していると認定を受け、「バイオマスマーク」を表示しています。

▶ **シュリンクラベルの薄肉化**

これまでに、シュリンクラベルの厚さを50μmから45μmに薄肉化し、「ヤクルトの乳性飲料 ミルージュ」(500ml)等4品目のPET容器入り商品で採用しています。

▶ **再生PETラベルの使用拡大**

これまでに、回収PETボトルを再利用した原材料を25%使用した再生PETラベルの使用拡大を図り、「ミルージュ」(280ml)等3品目のPET容器入り商品で採用しています。再生PETラベルを採用した商品は、PETボトルリサイクル推進協議会の認定を受け、「PETボトルリサイクル推奨マーク」を表示しています。



バイオマスマーク
 生物由来の資源(バイオマス)を利用して、品質および安全性が関連法規、基準、規格等に適合する商品と認定された商品につけられるマークです。



PETボトルリサイクル推奨マーク
 使用済みPETボトルのリサイクル品を使用した商品につけられるマークです。

Contents

02	サステナビリティレポート2023について
03	編集方針
04	ヤクルトの企業概要
05	ヤクルトの事業展開
06	トップコミットメント
10	ヤクルトのはじまり
12	ヤクルトのサステナビリティ
22	環境活動報告
24	環境マネジメント
30	気候変動
38	プラスチック容器包装
42	水
45	資源循環
46	生物多様性
49	社会活動報告
50	イノベーション
55	地域社会との共生
62	サプライチェーンマネジメント
72	人権
79	製品安全
82	顧客満足
86	人材マネジメント
89	人材育成
91	健康経営
93	ダイバーシティ
95	ワークライフバランス
96	労働安全衛生
98	ヤクルトレディに対する取り組み
99	ガバナンス報告
99	コーポレートガバナンス
105	リスクマネジメント
107	コンプライアンス
110	第三者意見
111	外部からの評価
112	ESGデータ集

▶ アールプラスジャパンへの資本参加

当社は、プラスチックに関わるさまざまな社会課題の解決に貢献するため、共同出資会社(株)アールプラスジャパンに資本参加しました。同社は、環境負荷が少なく効率的な使用済みプラスチックの再資源化の技術開発を進める企業です。

ヤクルトでは、資源循環しやすい素材への転換の推進や、容器包装のプラスチック使用量の削減等の取り組みについて、検討を重ね推進しています。

今後は、アールプラスジャパンの取り組みを通じて、使用済みプラスチックの再資源化にも取り組んでいきます。

▶ 自治体との協働によるリサイクルシステム構築の取り組み

▶ 「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」への参画

当社は、2023年5月に千葉県市原市が設立した「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」に参画しました。この協議会は、同市が「市原発サーキュラーエコノミーの創造」において進めているポリスチレン製品のケミカルリサイクル実証に向けて、市民・行政・企業が一体となって取り組むことを目的としています。

今後、協議会への参画を通じて、市原市をはじめ協議会会員とともに使用済みポリスチレンの再資源化に取り組んでいきます。

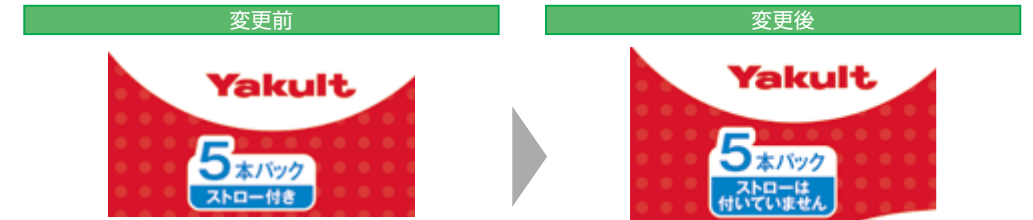
▶ プラスチック使用量の削減

▶ プラスチックストロー貼付の廃止

日本では従来、「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーーフ」においては、5本パックにはストローを貼付し、10本パックには貼付しないことで、お客さまがストローの有無を選択できるようにしていましたが、2021年3月に策定した「ヤクルトグループ環境ビジョン」の達成に向け、プラスチック容器包装の使用量削減および資源循環しやすい素材への転換の施策の一環として、2022年3月上旬から「Newヤクルト」「同 カロリーーフ」の5本パックへのストロー貼付を廃止しました。

また、マレーシアヤクルトでは2018年から、シンガポールヤクルトとオーストラリアヤクルトでは2019年からプラスチックストローの貼付を廃止、ブラジルヤクルトでは2022年にプラスチックストローから紙ストローに変更しました。

「Newヤクルト」用5本パック正面左上の表示



▶ プラスチック包装から紙製包装へ(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトでは、ヤクルト類のマルチパック用の包装と、運搬用の外装を、プラスチック製フィルムから紙製の包装に切り替えを進めてきましたが、2023年4月にマルチシュリンク包装機から紙製包装の機械への切り替えが完了し、一次包装の資材がすべて紙製となりました。これにより、2022年に約23t使用していたポリプロピレン製フィルムの使用量がゼロになりました。



拡大する紙製包装

▶ プラスチックごみの回収(インドネシアヤクルト、フィリピンヤクルト)

インドネシアヤクルトは2021年7月、同国政府が2029年にプラスチック等のごみ総量の30%削減を定めた「生産者によるごみ削減計画」に基づいてヤクルトレディや直販ルートスタッフによるプラスチックごみの回収活動を実施しています。

2022年は、ジャワ島とバリ島の一部地域にて、ヤクルト50本を包装するプラスチック製の再シュリンクフィルムやヤクルト容器を回収しました。また、ヤクルトレディがお届け時に使用するビニール袋の削減にも努めています。2022年のプラスチックごみの回収・削減重量は、合計298,379kgでした。

フィリピンヤクルトでは、2022年からマニラ首都宅配や南部のミンダナオ島の代理店において、ヤクルトレディによる空容器回収活動を開始しました。ミンダナオ島では、回収したプラスチック容器を溶かしてイスやペン立てにリサイクルしています。



インドネシアのヤクルトレディによるプラスチック容器回収